

2025.10.29

木佐木ただまさ news

発行:党横浜北東地区委員会 横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL: 045-511-1021

Profile

『マ・ヘイト対策、県の腰定まらず



近年、「外 国人に行政 サービスが 優遇されて いる」といっ た悪質なデ マがSNSな どで拡散さ れ、社会の

分断を煽っています。神奈川県は県民の約32人に1 人が外国籍県民であり、知事自身も「ともに生きる」こ との重要性を公言しています。県は『あーすフェスタ』 のような素晴らしい多文化共生イベントを推進する一 方で、その理念の根幹であるはずのデマ・ヘイト対策 は具体性に欠けていることが、今回の文書質問で浮 き彫りとなりました。

知事、「優遇なし」と断言せず

私はまず、県が目指す多文化共生の妨げとなる「外 国人優遇デマ」に対し、県として「日本国籍者と比較し て外国籍者を不公平に優遇する施策はない」と明確 に断言し、県民に広く周知すべきだと質しました。外国 籍県民向けの特定の制度は、不利な立場を是正し実 質的な平等を保障する「公平性のための措置」ですが、な広報戦略が必要だと提案しました。 これを意図的に「不公平な優遇」と歪めるデマに対し、 県は明確に反論すべきです。しかし、知事の答弁は 「誤った情報が拡散された場合などには・・・情報を凍や かに発信してまいります」というものに留まりました。 デマを正面から「ない」と断言することは避け、あくま で「拡散された場合」という事後対応の姿勢に終始し ました。これでは、デマの拡散防止にはなりません。

差別禁止条例、制定を先送り

次に、川崎市で施行されているような罰則付きの実 効性ある差別禁止条例について質しました。ヘイトス ピーチは県内全域で起こりうる問題であり、川崎市と 他の地域で人権保障に差が生まれる「政策の空白」を 放置すべきではありません。事前のヒアリングでは、 県としても川崎市から条例制定によるヘイトスピーチ への抑止効果の実感を把握していると認識を示して いました。

しかし、知事の答弁は、既存の取り組みを説明する のみ。「条例を制定する必要性については、国や他の 自治体の動向等を引き続き注視しながら考えていき ます」と述べ、具体的な制定に向けた動きは見られず、 またしても「動向を注視する」という先送りの姿勢に終 始しました。

ファクトチェック体制具体策なし

さらに、知事がかつて排外主義に 対し「違和感がある」と表明した こ とに触れ、その表明だけでは悪意あ るデマを打ち消すには不十分であ



り、迅速な「ファクトチェック体制」の構築など、能動的

これに対しても、知事の答弁は「それぞれの所管課 が…適切な対応を行っています」という一般論に留ま り、デマに特化した具体的な体制構築には踏み込みま せんでした。県が『ともに生きる』理念に基づき実効性 ある対策を講じるよう、引き続き追及していきます。

YOUTUBE でも動画で紹介しています⇒

